

## 奇妙な果実

— アサド大統領の死と報道 —

黒 田 美代子

## Strange Fruit

— Misinformation in the Media and Power Politics —

Miyoko KURODA

### ABSTRACT

The Mideast Peace Process involving Syria, Palestine, Israel and the U. S. has no prospect of bearing fruit despite the efforts of President Clinton to mediate the dispute. As his term comes to the end there seems no end to a conflict that has lasted more than fifty years. To most people, the problems between the Palestinians and the Israelis seem insoluble; however, the author feels that there is a solution.

The United Nations Security Council, as a legitimate international body, has historically held serious and wide-ranging discussions on the problem; further, they have passed resolutions which show the way toward a lasting solution. However, the logic of power politics prevails at peace talks and the spirit of international cooperation and conciliation has been sacrificed to the reality of power. The failure of the peace process is therefore structural in nature: one party wants to negotiate based on the resolutions passed by the Security Council; the other party insists on using the logic of power politics.

In the end, both parties must rely on principle rather than power politics. As long as the adherence to power politics remains more important than the belief in principles based on ethical and moral right, the peace process will wither before it has had a chance to bear fruit. By observing the U. N. resolutions, the process of peace can become a reality rather than a dream. This paper will seek to clarify the problems caused by the misinformation disseminated to obscure the essential aspects of the situation, making an understanding of the problem so hard to grasp. It is to be hoped that once the parties involved come to adhere to the U. N. resolutions, a permanent peace will be achieved.

(1)

現在クリントン大統領の肝いりによる、シリア、パレスティナとイスラエル間の中東和平の交渉が、大詰めの時期を迎えている。大統領の任期満了を間近に控えて、仲裁役のクリントン側は解決に向けて懸命の努力を払っているが、当事者両国の主張の隔たりは大きく、交渉が結実する可能性は未だにきわめて少ない。強大なアメリカの仲介を以てしても、一向に実現の気配がないこの交渉の眞の問題点はなんなのか。巷では和平交渉をめぐる種々の論評が試みられているが、この問題を論ずるに当たってなによりも重要なのは、その焦点となっている協議事項の内容を確認し、関連する歴史的背景を検討する作業であろう。アラブ・イスラエル間の関係は、後者の建国以来絶えず紛糾しており、度重なる中東戦争の歴史が示しているように、解決は至難のことである。

それを承知でこの問題を手掛けたクリントン大統領は、この難問解決のための明確な原則を持合わせているのであろうか。激しく対立する紛争を調停するためには、当然争点を解消するための強い主張、明確な原則が必要であることはいうまでもない。難航を重ねるこの和平交渉には、解決の糸口となるものが欠如しているが、成功の見通しが危ぶまれているこの和平の問題点について、その原因を追って見ることにしたい。解決の方策はきわめて単純、明快であると思われるが、それが実行できないところにこそ眞の問題が隠されているのである。

この問題を前にして人々は、総じて交渉の早期妥結を要望する。その論理は、細部の検討を欠いた一般論である。平和は戦争に優る。積年の確執は、いつの日にか解消されねばならない。それは早いに越したことはない。半世紀以上も続く紛争を前にして、正直のところ誰もこのような考えを抱くことは当然である。このような観点からすれば、クリントン大統領の和平に向けての積極的な行動は、それ<自体>高い評価を受けてしかるべきものである。そして人々は交渉のもつれに苛立ち、憶測を始める。それを成功に導かない障害は、なんなのか。その元凶は、誰なのか。

アラブ・イスラエル間の紛争は歴史が長く、互いの主張がもつれにもつれて、一般の人々は経過を整理し、問題を把握する機会を持つことは極めて少ない。中東和平にまつわる歴史的な背景、その具体的な問題点について、十分な知識を持つ機会のある人々の数は、きわめて限られている。このような人々は、えてして<原則的正義>に基づいてものごとを考えがちである。そしてこのような傾向を助長し、犯人探しを始めるのは、国際的規模で撒き散らされる報道なのである。この種の報道の狙いは、そこに込められる仮そめの正義によって、歴史的眞実、具体的な問題点を回避し、隠ぺいすることにある。注目を浴びてからすでに久しいこの問題については、この種の主張の足元を崩すに足る資料、歴史的データが出そろっており、注意深い観察者にとっては真相の解明は可能であり、さすがに現在では、このようなからくりを見抜いている人々の数も増えている。本稿では、実際の報道に現れたこの辺りの虚実を検討することにより、問題の核心を明らかにする積もりである。

中東世界は、われわれの多くにとって馴染みの薄い地域である。それに加えてこの世界に関しては、歴史的にある種の言説の覆いが被されている。この地域の未知なる部分について、その眞実が求められることのないままに、ある種の説明が加えられる。このような中東世界をめぐる言説の虚構性については、すでにE・サイードが『オリエンタリズム』で指摘しているところである。彼がこの重要な著作で明かにしているのは、この世界についてはその<不在>を以て<実在>が語られているという事実である。虚を以て実を語るこのような語り口の成功は、それを可能にする言説のネットワークの存在、その効果的な機能によっているが、このネットワークの働きは、これまでこの世界を特殊なイメージで色濃く覆ってきた。しかしこれは過去の話ではなく、現在においても依然として妥当するが、中東和平をめぐる言説、報道もその格好の実例に他ならないのである。むしろこの問題の分析は、虚構の言説のネットワークが、いかに現代の国際政治の舞台で機能しているかを認識するための、なによりの契機となるであろう。

う<sup>(1)</sup>。

なにごとに付け紛糾した論議を煮詰めるためには、懸案の問題の核心部分に焦点をあてて整理し、そこから得られた原則をもとに解決の道を探るという態度が不可欠である。しかし虚の言説のネットワークが張り巡らされている中東世界の、和平交渉の問題に関しては、このような基本的問題が衆人監視の下で、正々堂々と無視されているのである。観点のずらしは虚の言説の常套手段であるが、われわれ自身が実際の観客であるこの言説の舞台で、とくこの演目で用いられているからくり、仕掛けとその効果を観察することにしよう。

## (2)

長らく解決の目処のたたぬまま継続されている中東和平のうち、とりわけシリアとイスラエル間の和平交渉は、突然大きな障害に見舞われた。それは本年(2000年)6月の時点での、当事者の一方であるシリアの指導者、アサド大統領の突然の死である。任期切れの近いクリントン大統領にとってこの出来事は、和平という大問題の解決を遠ざけることになるマイナス要因であることは明らかである。しかしここで注目には値するのは、この指導力抜群の大統領の死にたいする、国際的な報道のありようである。この問題についての一般的なメディアの対応は、しばしば一方的で、誇張に満ちたものであり、その多くは事態の公平な理解を歪めかねない内容のものであった。簡単にいうならば、彼の死後に報じられた多くの記事に満ち溢れているのは、和平交渉を頑迷に拒絶してきたのはもっぱらシリアの側であり、その元凶がアサド大統領であるという主張である。

このような偏向に満ちた報道が、国際的に大量に流布されたことにたいしては、エジプトの<アフラム>紙を始め、その他のアラブ、イスラーム世界の各地で早速反論がなされたが、この種のコメントは欧米や日本では、少しも伝えられないのが実状である。アサド大統領にたいする強い支持は、単にお膝元のシリア一國ばかりでなく、広くアラブ、イスラーム世界における民衆の間にきわめて顕著であることは、こ

の地域の報道を目にする限り明白である。これと域外の強い否定的な報道、それによって醸成されるマイナス評価のギャップは、誰の目にも紛れのない事実であるが、これは一体なにを意味するものであろうか。

論議はさておき、国際的な舞台でのアサド大統領の訃報を報じるメディアで、述べられたことの実態を確認することにしよう。余りの中傷的な言辞のゆえにレバノンにおいてすら没収になったといわれる<ル・モンド>の記事については筆者は未見のままである<sup>(2)</sup>。しかし入手しうる限りでのアサドの訃報を告げる英文記事の、一般的な論調を、以下に紹介してみることにする。

マイナス評価が一般的であるが、一方的という点で典型的なのが、ミドル・イースト・フォーラムの長であるダニエル・パイプスが、<ワシントン・ポスト>に寄せた記事である<sup>(3)</sup>。「ハーフェズ・アサドの死により和平交渉の可能性強まる」という見出しのこの記事は、この指導者の死によって交渉に終止符が打たれたとする一般の予想に、次のように反論を呈することから始めている。「アサド大統領が存命である限り、シリアとイスラエル間の和平交渉にはいかなる可能性もなかった。彼が死んだ今こそ、それが可能なのである。アサド氏は1991年に、イスラエルと正式な交渉を開始している。しかし彼はユダヤ国家との協定に調印することを真面目に考えたことはなかった。」和平の問題は、このようにして一人の指導者の思想、資質に還元される。そしてこれに付随するのは、シリアの現在の体制に関する指摘である。アサドは「和平への同意により、シリア政府が西向きになった」というシグナルを国民に与えることを恐れている。つまり西欧化は、大統領官邸からの圧力に依存する全体主義的な統治の終わりを意味することになるからである。」

しかし1991年のソ連邦崩壊後、アサドも西側に目を向ける必要に駆られ、その和平を求める動きに同調するようになる。しかし彼の立場には、イエルサレム問題を通じて明らかなように、お決まりのパターンがある。先ず一つの要求がましい新たな提案を行い、後込みをするイスラ

エルが敢えてそれを容認すると、それを受け入れることなしにまた新しい要求を提示するといった具合である。「イスラエルの側の度重なる譲歩にも拘らず、双方の合意にとって必要な、大きな隔たりを埋めることは行われていない。アサド氏の交渉手腕は、合意を求めるイスラエルとアメリカの指導者たちの強い要望と相まって、多くの人々にこのパターンを気付かせないでいる。それゆえに彼の仕事は上首尾に進められる。彼はイスラエルとの紛争を解決する十分な意志を持つとみなされるが、おそるべき平和協定には調印はしていない。」

このようなパイプスの議論の特徴は、基本的な問題点については一切言及せずに、和平交渉に積極的なのはイスラエルとアメリカであり、それを巧妙に避けてきたのはアサドであったとする、この手の論者に共通な主張である。和平交渉の失敗の原因はもっぱらアサド大統領にあり、その成果は彼が他界した今後こそ期待されうるという訳である。

さすがにアメリカにおいても、中東和平の問題がそれほど単純でないことを理解している人々も少なくないのであろう。＜インターナショナル・ヘラルド・トリビューン＞でも、この種の過激な主張のすぐ後には、「イスラエルにとってのレバノンの教訓：他人の土地に手を出すなかれ」といった、問題の核心に触れるような記事が載せられている。＜ニューヨーク・タイムズ＞からの転載のアンソニー・ルイスの記事は、22年間にわたる南レバノンからのイスラエル軍の撤退は、単純だが重要な教訓を持つものであると指摘している。イスラエルが他国の土地を占領することは、自分の安全、安寧を損なうものである。この論理を敷衍して寄稿者は、パレスティナ人の失地回復の主張を避け、彼らを警察力で取り締まる労から手を引くために、新しいパレスティナ政府に東エルサレムに本拠を置かせる程度の、譲歩を行うのが賢明であると指摘している<sup>(4)</sup>。

ただし一般的なメディアで主流をなしているのは、もっぱらパイプス流の論調である。6月13日の＜ワシントン・ポスト＞では、E. J. ディオンヌ Jr. が「バッシャール・アサドの登場」と

題して書いている。「アサドは、アメリカの諸大統領に＜発言は誠実で＞、約束は＜忠実に守る＞と信じ込ませることに長けていた。しかし実際のところ彼は、イスラエルと和平を結ぶ段になると、いつでも後込みした。彼は平和などには関心がなかったのである。」さらに彼は、「ハーフェズ・アサドの中東和平にたいする態度は、自国における生き残りの必要によって規定されていた」と続けている。ちなみにこのディオンヌは、アメリカでは新聞、TVで有名な人物であるが、識者の言によれば、シリアについて論評しうる程の専門的な知識は持ち合わせていないということである<sup>(5)</sup>。またウィリアム・サファイアは「拒絶主義者：障害の終焉」と題して、「シリアの独裁者ハーフェズ・アサドの善行リストを作成しようと望むならば、＜彼はイラクのサッダーム・フセインの敵であった＞に始まり、それで終るであろう」と書いている<sup>(6)</sup>。ネイル・マクファークァーによれば、イスラエルとの和平は、シリアの領土の一片たりとも譲らないアサドの主張で、何らの進展も見ないままに終わっていると述べ、和平の障害はひとへにアサドの責任にあるとしている<sup>(7)</sup>。

短い紙幅で、この種の報道の全容を伝える暇はない。問題の核心には触れず、周辺の事情を書き立ててある種の判断の根拠を醸成するという流儀は、すでに欧米のメディアで一つのシステムとして機能しているが、日本も次第にこの傾向に汚染されつつあることは否めない。ここではまとめとして、大量に撒き散らされるこの種の報道にたいして警戒を促している、キャスリーン・クリスティソンの見解を紹介しておくことにしよう。彼女は、＜ミドル・イースト・インターナショナル＞の6月30日号に、「アサド報道」という短い記事を寄せ、この大統領の没後に欧米で書かれた記事の分析を行っている。問題の原点について論議せず、周辺的な事実をあげつらうだけの説明では、決して実態が明らかにされぬばかりでなく、結果的には道を誤りかねないというのが彼女の主張の骨子であるが、すでに筆者が説明を加えた上述の一部の例に、彼女はさらに他のケースを収集している。いわくアサドは独裁者で、82年にはハマでムスリム

の大弾圧を行い、76年には平和部隊を送り込むためにレバノンで内戦を醸成させている。さらに彼は＜パレスティナのテロリスト＞ばかりでなく、バーダー・マインホフのグループ、日本赤軍、その他クルド、タミール等世界各国のテロリストの支援者であった等、アサド大統領の全体的評価とは無縁な、さまざまな傍証的事例が書き立てられている実態を明らかにしている。おまけに彼女によれば、これらの記事がアサドを描写する形容詞は、不気味、有害、不道德、邪悪、言語に絶するといったものであり、＜ウォール・ストリート・ジャーナル＞などはよりセンセイショナルな、＜ダマスカスの怪物＞といった表現を用いていることを指摘している。

このような一方的な報道の横行を前にして、クリスティソンは正当にも次のような危惧を抱くのである。「ハーフエズ・アサドは確かに聖人ではない。しかし彼の死去に関する合衆国でのコメンタリーを特徴づける誇張には、息を吞ませるものがある。それは中東に関する認識を大いに歪める、今もってアメリカに一般的な二つの考えに由来し、結果としてそれらを永続させている。その第一は、圧倒的な力と軍事的な優位にも拘らず、イスラエルが近隣アラブから、和平交渉の座に着いている者からですら、絶えざる危険にさらされ続けているという考えである。いま一つは、ヨーロッパとアメリカでこれまで長らく一般的であった、恐ろしく、陰悪で、生来憎悪に満ちた、邪しまで好戦的なアラブという、幾世紀にも遡る暗いイメージに起因している。このような考えの永続は、アラブとイスラエルの和平と和解をもたらす努力を一層困難にし、不可能にさえするものに他なるまい<sup>(8)</sup>。」

### (3)

和平になに一つ貢献しなかったというアサド非難の言説は、以上に指摘したように大量に散布されている。しかし問題はアラブ、イスラーム諸国の世論が、この大統領の姿勢を圧倒的に高く評価し、その死を深く悼んでいる点にある。一方は原則に固執し、態度を翻さない頑固一徹な指導者を非難し、他方はさまざまなプレッシャーをはね除けながら、原則を誇示して譲らな

かった孤高の指導者に、圧倒的な支援を寄せる。双方の隔たりは歴然としているが、現在の報道の実態からすれば大多数の読者は、後者について知る機会が閉ざされている。したがって問題の本質に迫る公平な認識を持ちえないことになるが、クリスティソンが憂えているのは、まさにこのような状況に他ならないのである。

与えられた主題に関して正しい認識を得るためには、問題の核心そのものの吟味から始めなければならない。それに当たってここでは一先ず、ゴラン高原をめぐる歴史的背景を概観することにする。1967年の第三次中東戦争において、イスラエルはシリアのゴラン高原を占領した。占領以前のゴラン高原については、数千人のドゥルーズが居住する過疎地で、大部分がなにもない荒地であったという説が、まことしやかに流布されている。しかし実際にはほぼ全域が農業地帯であり、占領前には163の村落と108の農場があり、そこで生活する人口は約15万3千人であった。67年の戦争によりイスラエルに占領されたのはそのうちの約70%、139村と61の農場で、人口にすると約13万人がその対象となった。占領のさいにはほとんどの住民が避難し、この地に居残った者の数は僅か6,396名に留まった。他方その際の難民は、主としてダマスカス近郊のキャンプ及び住宅地に居住しているが、現在ではその数は約35万人に達している<sup>(9)</sup>。

73年10月の第四次中東戦争の際には、シリアはさらにゴラン高原の510平方キロをイスラエルに奪われている。ただし翌74年5月に調印されたシリア・イスラエル停戦合意により、新たに占領された土地、ならびに67年以来占領されていた土地のうち153平方キロは、シリアに返還された。このさいイスラエルは、ゴラン高原の中心的な都市クネイトラを徹底的に破壊している。そして残骸の壁にはヘブライ語で、「これがお前たちの欲しがったクネイトラだ!」と落書きが残されていた。撤退直後にここを訪れた当時の国連事務総長クルト・ワルトハイムは、その惨状を目の当たりにしてひどい衝撃を受けたといわれている。イスラエルはこの破壊が67年、73年の戦闘によるものと述べているが、撤退直前にBBCが収録したドキュメンタリー・フィ

ルムは、この主張を覆す映像を残している<sup>(10)</sup>。

この点については1974年のオーストラリアの<スコープ>紙が、次のように伝えている。

「シリアのクネイトラ市は、イスラエルとダマスカスの中間地点に位置する都市であった。今年の6月イスラエルのブルドーザーは、この都の家々を最後の一軒まで徹底的に破壊した。街路樹や果樹園の最後の一本までなぎ倒され、ゴラン高原は瓦礫の山と化した。」もしもこの破壊が戦闘によるものであれば、焼けただれた建物、半壊した壁等が残されるはずであるが、状況はこの破壊が計画的、組織的であったことを証明している<sup>(11)</sup>。

イスラエルは1981年にゴラン高原の併合を宣言し、占領下の住民にたいし、強制的にイスラエル市民の身分証明書の携帯を義務づけようとした。しかし住民の大多数はこれに反対し、半年以上に及ぶストライキを行うという、強硬な抵抗運動を展開した。イスラエルは外部との一切の接触を禁じ、食料、医療品の搬入を阻止したばかりでなく、武力による厳しい弾圧を加えたため、住民たちに多くの犠牲者が出ている。しかし住民の抵抗運動は最終的には成功を収め、イスラエルによる市民権の強制は失敗に終わっている。現在占領地ゴラン高原には、占領下のアラブ住民とはほぼ同数のおよそ1万7千人のイスラエル人が、34の入植地に居住している<sup>(12)</sup>。

#### (4)

1991年、マドリッドで開かれた中東和平会議において、シリアは最初から67年のイスラエルによる占領地に関しては、1インチたりとも譲歩しないことを明確に打ち出していた。これに基づいてイスラエルのラビンとペレスは、シリアとの和平交渉に応じることに同意しているのである。92年から96年にかけて両国は、継続的に交渉を行っており、この間占領地からの完全撤退というラビン、ペレスのアサドにたいする誓約は、アメリカ政府により記録され、承認された上、正式にシリアに伝えられている<sup>(13)</sup>。後に示すようにこのような基本的原則が守られず、国際場裡でなされた決議の結果が厳守されないことが、和平交渉を長引かせ、成功させない最

大の理由なのである。

イスラエルの占領地からの完全撤退を求めるシリア側の主張は、正確に国連の安保理において採択された決議に従った、国際的に合法的なものである。シリアとイスラエル間の和平交渉において、最も重要な原則はいわゆる国連安保理の242決議である。1967年6月戦争の戦後処理に関するこの安保理の決議は、占領地からのイスラエル軍の撤退と、中東のすべての国家の生存権の承認とを義務づけている。これに関連する部分を要約すると、以下の如くである。

「戦争による領土取得は認められないこと……を強調し、さらにすべての加盟国が国連憲章を受諾するに当たって憲章第2条に従って行動する義務を負っている……」

したがって1、憲章の諸原則の履行のために……

- (1) 最近の紛争において占領された領土からのイスラエル軍隊の撤退。
- (2) あらゆる交戦の主張ないし交戦状態の終結……」

このように242決議は、戦争による領土取得が認められないとする大原則の下に、イスラエルの占領地からの撤退を義務づけている。しかしこの基本的な義務を無視し、他にさまざまな口実を持ち出してそれを回避しているのは、具体的な現状がなによりも良く証明しているように、イスラエルの側なのである。国連決議などは知らぬ顔、それを無視してはばかりぬイスラエルのこれまでの政治姿勢は、この国の国際的機関の決定軽視の延長線上にある。シリアにとってはイスラエル軍の撤退は、正しい国際法の問題に則った国連の重要な決議であると同時に、建国以来明瞭な隣国の拡張主義的傾向を阻止するためにも、決して譲りえない問題なのである。マドリッド会議に基づくラビンとペレスの撤退の受入れは、当時のイスラエルが国連安保理の決定を無視しえなかった状況を反映している。

ところで交渉を重ねた後、2000年3月のジュネーブにおけるクリントンとの会談に臨んだアサドは、大型の代表団を率い、和平への歴史的第一歩を踏み出す用意をしていた。一行を送り出したシリアでは最も中立的な観察者ですら、

クリントンがバラクに完全撤退を約束させたというニュースをもって、会談の場に現れるであろうと確信していた<sup>(14)</sup>。アサドは占領地からの完全撤退以外の問題、つまり治安に関する取り決め、撤退の日程、国交の正常化、水利等の点について、柔軟な姿勢で臨む用意があった。しかしながら交渉相手のバラクの提案は、このような予測とは完全に異なるものであった。バラクは、すでに合意に達していた占領地からの撤退の誓約を無視するばかりか、さらに新たな要求を突きつけてきた。彼は67年までシリアが保有していた、ティベリアス湖の北東沿岸に沿うラインを、イスラエルの支配下に置く事を主張した。さらに湖とその沿岸のみならず、その周囲を走る道路まで、イスラエルの完全な支配の下に置こうと試みている<sup>(15)</sup>。これによりシリアの国境は実際に、ゴラン高原の麓まで数百メートル東へ押しやられる結果となるのである。さらにバラクは、ティベリアス湖そのもののみならず、ヨルダン川上流とゴラン高原からティベリアス湖に注ぐ他の河川まで、すべての水利をイスラエルの統制下に置こうと望んでいる<sup>(16)</sup>。

これにたいしてアサドの側は、67年以前にシリアが保有していたもの以外は、なに一つ望まないと明言している。要するにシリアはマドリードで確認された和平プロセスの原則に従い、その他の問題、例えばゴランの水利の分割については国際法の規定に従うと、以前と変わらない一貫した主張を再三繰り返しているだけである。このように問題の焦点に視線を当ててみれば、事態は一目瞭然として明らかになるのである。われわれの周囲ではすでに指摘したように、故なき根拠に胡座をかいて、和平のイニシアティブに水を差し、巧妙に問題解決を避けるために、交渉毎に新しい要求を突きつけるのは、頑迷な原則主義者のアサドであるという趣旨の指摘が満ち溢れている。しかしこれは事実に基づいて、正しいであろうか。国連安保理という国際的な紛争解決のための正式な場で、討議され、承認された内容に基づく協議の結果を拒否し、常に新しい提案を行って真剣な問題解決を遅らせているのが、どちらの側であるかということは事実を照らして明白なのである。アサドの固

執してきた主張は国際的に公認されたものであり、決して彼個人の主観的な意志、理屈の通らない偏見ではない<sup>(17)</sup>。

和平のための基本的条件を提示しているのは、安保理の242決議だけではない。1973年の10月戦争直後に採択された安保理決議338も、基本的に先の242決議の内容を踏襲しており、その第2条では「関係当事者にたいし、停戦の後直ちに安保理242 (1967) のすべての部分につき履行を開始するよう要請する」ことが明記されている。これらの決議を前にして疑いもなく確かなことは、和平のための前提条件が紛争の開始以来数十年にわたって、決して整えられてこなかった点である。そして今回の和平交渉が暗礁に乗り上げている第一の原因は、この前提条件が満たされていないところにある。端的にいうならば仲裁を買って出ているアメリカは、国連の精神を尊重する限り、問題を242決議の原則に照らして解決に当たるべきであるが、ことイスラエルに関してはアメリカにはその意志はなさそうである。

現在アメリカが採用しているのは、相争う両者の現実の力関係に応じて、つまりパワー・ポリティックス優先の紛争調停の方式であり、一方が力づくで獲得してきたものに依じて和解策が求められるこの流儀は、少なくとも中東世界では強い説得力を持ちえない。この世界で人々は、建国以来隣国イスラエルの好戦的、拡張主義的傾向が永続するさまを、絶えず目の当たりにするかたちで現代史を生きてきた。ほぼ正確に十年に一度勃発してきた中東戦争は、結果的に近隣諸国の発展、向上を確実に阻害するばかりでなく、その地位を相対的に大きく低下させている。

そのような状況の中で問題が最も明白に顕在化されるのは、イスラエルと境を接する地域、ないしはそこに生きる人々の地位の低下である。

## (5)

すべて複雑な紛争を解決するためには、対立する双方が踏み従うべき共通の土台づくりを欠かすことができない。中東の和平交渉に関しては、そのような試みの例として先に記した国連

安全保障理事会の242決議が存在している。この決議はすでに述べたように、戦争状態の停止、占領地からの完全撤退を命じている。これによればイスラエルには、シリアのゴラン高原、パレスティナのヨルダン川西岸、ガザ地区、イエルサレムのアラブ地区から撤退することが義務づけられている。しかしこの基本的な条件を無視しているのは、常にイスラエルの側なのである。

1991年マドリッドにおいて、イスラエルとパレスティナの和平を促進、実現するために国際会議が開催され、この場で初めて両者は正式な会議の場に同席することになった。それまでイスラエルはパレスティナ人を正式な交渉相手と認めてこなかったが、これによって初めて交渉の道が開かれたのである。そこではこれまでの国連決議に基づいて、早期の紛争解決の道を模索するという合意がなされているが、これが契機となり1993年にオスロー会議がもたれ、クリントン大統領主導の今回の和平の試みもこの延長にあるとあってよい。ただし今回の交渉も、世間の関心を唆った割には、ほとんどいかなる成果ももたらしてはいない。ゴラン高原、ヨルダン川西岸、ガザ地区<sup>(18)</sup>、イエルサレム問題は、イスラエルの主張に沿ったまま問題は微動だにせず、さらに難民問題、没収された土地や財産にたいする補償問題等は、完全に等閑りにされたままである。今回の和平交渉は9月13日に期限切れを迎えたが、誰の眼にも明らかなように、基本的な問題はなにひとつ解決されてはいない。交渉決裂の一番の原因は、国連安保理のような代表的な国際機関の見解が、その後の交渉の過程で完全に無視されてきたことにある。

9月13日に期限切れを迎えた和平交渉の決裂の後、イスラエルとパレスティナの間では、また流血の争いが起きている。この争いは、西側の報道では両者の軍事的衝突であるとされている<sup>(19)</sup>。しかしこの事件の原因を確かめてみると、事情は簡単に戦火の応酬とくくり切れるものではない。9月28日にリクード党の党首シャロンは千人を超える軍隊の護衛を従えて、イエルサレムのイスラームの聖地アル＝アクサー・モスクを訪れ、そこがイスラエルの主権下であ

るという示威行動を敢行したのである。ちなみに彼は、サブラ、シャティーラのパレスティナ人難民キャンプにおける、大量虐殺を指揮したことで良く知られた人物であり、彼のこの行動は明らかにこの時期を見計らった挑発的行為なのである。これを知ったムスリムは、金曜日の礼拝の後に大がかりなデモを行い、これにたいしてイスラエルの官憲が発砲して流血の惨事となった。その後多くの死者が出たパレスティナ側の官憲が、同胞に組みするという事態も生じた。ただしこの間にイスラエル側は行動をエスカレートさせて、バラク首相は軍事行動を指示し、実弾のみならずミサイル発射による住民の無差別殺戮と徹底的弾圧、パレスティナ自治区にたいする空爆等を行っているのである。

死者の数が一方的にパレスティナ側に多いことからして、軍事行動にたいする関与の強度が偏っていることは明かであり、今回の紛争に関しては西欧諸国を始め、多くの国々がイスラエルにたいして非難の声を浴びせている<sup>(20)</sup>。頻発する紛争、軋轢の継続の中で、公正の原理を尊重する気風、手続きが無視される状況においては、いかなる解決もあり得ない。ただし外部の観察者として肝に銘じなければならないのは、パワー・ポリティックスの論理による偽りの報道、判断にたいして、細心の注意を払うことであろう。

アサド報道にせよ、今回のイエルサレム問題に端を発する衝突の報道にせよ、中東、イスラーム世界に関する報道や解説によってなされる偏ったイメージ作りは、情報産業の進展と相まって強力な威力を発揮している。入手しうる情報の偏向性にたいして無防備な場合、判断に大きな狂いが生じるが、飛び交う＜情報＞の量的拡大とその弊害から身を守る最良の術は、歴史的事実に基づく認識であろう。イスラエルの建国から、十年に一度は必ず起きている中東の紛争……そのような歴史の流れを辿ってみると、ことの実像は自ずと鮮明になる。「現在」は歴史の産物に他ならないが、パワー・ポリティックスの論理は、歴史を切り離した現在の論理をもってしか事態に対処しない。その独善は、周囲に害を及ぼしてはばからないが、国連における



諸決議がほぼ一定したパターンを取っていることは、情報の偏りにも関わらず世界の多くの人々が、健全な認識、判断力を持ち続けていることの証拠である。情報化の時代に、中東報道はわれわれにこのような自覚を迫り続けてやまないのである。

# 註

## (1) 以下を参照

エドワード・サイード：『オリエンタリズム』平凡社 1986

同『イスラーム報道』みすず書房 1986

同『知識人とは何か』平凡社 1998

- (2) Middle East International (MEI), 30 June, p. 9 レバノンでは「ル・モンド」「リベラシオン」の仏紙2紙の他に、「ヘラルド・トリビュン」「ファイナンシャル・タイムズ」「エコノミスト」「タイム」「ニューズ・ウィーク」等、アサド関連記事を掲載した諸紙・誌にたいしても発売禁止措置がとられた。

- (3) Daniel Pipes: 「A Peace Deal Looks Likelier Without Hafez Assad」『International Herald Tribune』June 12 に転載

- (4) Anthony Lewis: 「The Lebanon Lesson for Israel: Don't Hold on to Alien Territory」『International Herald Tribune』June 12

- (5) E. J. Dionne Jr.: 「Enter Bashar Assad」『The Washington Post』June 13

- (6) William Safire: 「The Rejectionist: Death of an Obstacle」『The New York Times』June 12

- (7) Neil MacFarquhar: 「With Autocratic Rule, Assad Forged a Mideast Power」『International Herald Tribune』June 12

- (8) Kathleen Christison: 「Covering Assad」『MEI』30 June 2000

- (9) Sakr Abu Fakh: 「Voices from the Golan」『Journal of Palestine Studies』: Vol. XXIX, No. 4, Summer

2000, p. 5

- (10) Alfred M. Lilienthal: 『The Zionist Connection: What Price Peace?』New York, Dodd, Mead, 1978, p. 390

- (11) ibid., p. 393

- (12) op. cit., Sakr Abu Fakh, pp. 30-36

- (13) Patrick Seale: 「Obituary of the Syrian Track」London, 9 May. 『Journal of Palestine Studies』: XXIX, p. 154

- (14) ibid., p. 155

- (15) 『Journal of Palestine Studies』: Vol. XXIX, Chronology, p. 176

- (16) op. cit., Patrick Seale, p. 155

- (17) バアス党綱領、及びシリア・アラブ共和国憲法には「シリアは民主主義、民族主義、社会主義の独立国家である。その領土のいかなる部分も割譲されることはなく、それはアラブ共和国連邦の一部である。シリアの領土はアラブの祖国の一要素をなしている……」と明記されている。

- (18) 93年のオスロー合意に基づくイスラエル・パレスティナ和平協定締結以降今日にいたるまで、占領地区からのイスラエル軍の撤退は未だに完遂されていない。パレスティナ自治政府は現在ヨルダン川西岸の40%、ガザ地区の70%を部分的かつ制限付きで管理下に置いているに過ぎない。さらに和平に反対する前ネタニヤフ政権下で新たにイスラエル入植地が拡大され、現政権もこの政策を継承している。

- (19) 9月末のシャロンによるアル＝アクサー・モスクの一角にあるユダヤ教ゆかりの地訪問という挑発的行為に端を発した、パレスティナ、イスラエル双方による騒乱をめぐる西側の報道は、十字砲火、双方による銃撃といった表現がたびたび使われている。一般市民の投石、火炎ビンの使用に対し、イスラエルの軍隊は狙撃、砲撃、空爆、ミサイル発射等で応酬している。パレスティナ側に大量の死傷者が出たため、パレスティナ自治警察が携帯を許されているライフルが使用された例

もあるが、死者、負傷者の圧倒的多数はパレスティナ人である。

- (20) 10月12日の国連安保理事会は、賛成14対反対0、棄権1でイスラエル非難決議1322を採択した。アメリカを除き全理事国が、パレスティナ人に対するイスラエルの過度の武力行使を非難し、占領地での行動に関するジュネーブ協定遵守をイスラエルに対し強く求めている。